

第 14 回就職支援検討委員会②

—海洋教育と人材確保—

6 月 6 日、福岡市博多区のリファレンス駅東ビル貸会議室で、船員教育機関と九州関門地方支部管内の担当各社が出席し、第 14 回就職支援検討委員会を開催した。この会議には、船員教育機関 8 校から 9 人、会社側 35 社から 48 人、九州運輸局から 2 人、海員組合執行部が 15 人の計 74 人が出席した。

船社側意見

▽船員が少ない中、離職率を下げられるよう取り組んでいる。意欲を持った人材に入社していただきたい。

▽インターンシップ後、なかなか入社につながらない。

▽船舶職員だけではなく部員も必要である。

▽女性船員について、大型船であれば受け入れのための環境整備も容易かも知れないが、小型船になると受け入れ環境の整備は難しい状況である。

▽改正育児・介護休業法に関して、規模の大きな会社の方が対応しやすく、一定規模のグループを作る必要があるのではないか。

▽司厨部の養成について、新卒者で船に乗りたいという生徒はいるのか。また、各社の司厨部確保の取り組みについて教えてほしい。

学校側と船社側、それぞれから意見や要望など、課題についての意見交換を行った後、組合を代表して平岡英彦中央執行委員から「就職支援検討委員会も 14 回目を迎え、多くの方にご参集いただき盛大に開催できたことに感謝申し上げます。学校は船員を養成し、会社が採用し育てていかなければならない。本委員会は極めて重要な船員養成教育機関と各社のコミュニケーションの場であることから、これからも継続いただきたい」とあいさつした。

本委員会を通じて、官学労使が協調し、若年船員の確保・育成に向け、次年度以降も本委員会を継続することを確認して、第 14 回就職支援検討委員会を終了した。

「海員だより」